


つくばみらい市(つくばみらい)

	市章	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉 0297-58-5611 〈HP〉http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備	退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等し尿 火 葬場 消防 地域交流センター 総合 運動公園 ごみ 共同研修 防災セン ター 障害者支援施設 下水道 水防	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)		
類型	I-1	地方公共 団体コード	082350	面積	79.14 km ²

<行政組織>

①長等(平成26年5月14日現在)

長	かたにわ まさお 片庭 正雄 (65歳)	任期	平成30年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	小野 一浩		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	直井 誠巳	副議長	高木 寛房
任期	平成28年2月29日	条例定数	18人
現議員数	18人	党派別	公明2人, 共産2人, 無所属14人

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	318	279	220	39
一般行政職の 平均給料月額	3,171 百円	ラスパイ レス指数	106.9	参考値※ 98.7
全職員数 の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	
	328	325	320	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
市長 公室-政策秘書課, 企画課
総務部-総務課, 財政課, 安心安全課(放射能対策室), 税務課,
収納課
市民経済部-産業経済課, 市民サポート課, 生活環境課(廃棄物対策室),
市民窓口課
保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課, 国保年金課,
健康増進課(がん対策室)
都市建設部-都市計画課, 建設課, 上下水道課
<会計管理者>-会計課
<教育委員会>-<教育長>
学校教育課(教育指導室), 生涯学習課(スポーツ推進室)
<議会>-議会事務局
<農業委員会>-農業委員会事務局
<行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40Km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総ニュータウンの住宅地が整備され、またつくばエクスプレスマいらい平駅周辺の開発も進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	20,154	19,910	22,163	23,504
	女	20,378	20,264	22,298	23,557
	合計	40,532	40,174	44,461	47,061
世帯数	11,979	12,563	15,273	17,079	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 23.8%
	19,457	19,482	38,939	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	1,721 億円	就業者1人当り	9,694 千円
住民所得	1,590 億円	人口1人当り	3,518 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	3,062	1.8%	970	4.4%
第2次	85,299	49.6%	6,275	28.6%
第3次	82,581	48.0%	13,618	62.0%
総額・総数	172,084	-	21,972	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,013	191	2,044
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	80	3,843	251,536
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	313	2,774	48,904

④特産物

コシヒカリ, みつば, トマト, 巨峰, ほうれん草(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	18,111,824	19,506,050	7.7
歳出	16,621,695	18,551,275	11.6
形式収支	1,490,129	954,775	-
実質収支	1,244,991	782,803	-
単年度収支	93,076	△ 462,188	-
実質単年度収支	686,543	237,710	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,506	-	1,394	7.7
地方税	6,932	35.5	△ 22	△ 0.3
地方交付税	3,350	17.2	356	11.9
国庫支出金	2,826	14.5	519	22.5
地方債	2,250	11.5	464	26.0
うち臨財債費	795	4.1	-	-
その他	4,148	21.3	-	-
うち繰入金	77	0.4	-	-
歳出	18,551	-	1,929	11.6
義務的経費	6,215	33.5	△ 115	△ 1.8
人件費	2,823	15.2	△ 9	△ 0.3
扶助費	2,062	11.1	△ 87	△ 4.0
公債費	1,330	7.2	△ 19	△ 1.4
投資的経費	3,914	21.1	-	-
普通建設事業費	3,829	20.6	1,133	42.0
うち補助	3,105	16.7	977	45.9
うち単独	454	2.4	235	107.3
その他の経費	8,422	45.4	-	-
うち繰出金	2,242	12.1	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.21)
連結実質赤字比率	- % (18.21)
実質公債費比率	12.0 % (25.0) [9.8]
将来負担比率	60.1 % (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.772 [0.693]
経常収支比率	84.4 % [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	10,975 百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	15,729 百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	924 百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	6,055 百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	10,598 百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,503,669 (34.9)	2,383,241 (34.4)	95.2 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	868,171 (12.1)	862,678 (12.4)	99.4 [98.0]
固定資産税 (構成比)	3,050,418 (42.5)	2,946,665 (42.5)	96.6 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	7,173,982	6,932,099	96.6 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	10 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設 ※2	14 か所
保育所 ※1	9 か所	病院・一般診療所	20 か所
図書館	1 か所	道路改良率	22.3 %
公営住宅	94 戸	道路舗装率	72.7 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	97.3 %
体育館	1 か所	污水処理普及率	82.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
東楯戸・台線整備事業	H18 ～ H27	つくばエクスプレスのみらい平駅周辺から国道354号線までの道路整備事業。	5,930
(仮称)陽光台小学校建設事業	H23 ～ H26	みらい平地区陽光台小学校施設の建設事業。	4,962
(仮称)みらい平地区コミュニティセンター整備事業	H23 ～ H26	みらい平地区にコミュニティセンター施設の建設事業。	850

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併特例債事業・東楯戸台線整備事業推進 ・(仮称)陽光台小学校建設事業および(仮称)みらい平地区コミュニティセンター整備事業 ・新総合計画の策定 事業仕分け等による行財政改革の推進 保育医療・子育て環境の充実 将来を展望した広域的な交通体系の整備 ・産業活動の活性化 ・人材育成のため教育環境の充実 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもたちに誇れるまちづくり」 ・行財政改革の推進と市民サービスの向上 ・市民との協働によるまちづくり ・将来を展望した広域的なまちづくり ・市民の生命と財産を守り、安心・安全な環境づくり ・農・工・商業の振興を図りまちに活力と賑わいの創出 ・保健・福祉サービスの充実した人々のふれあえるまちづくり ・人材の育成と市民の明るさがあふれたまちづくり
